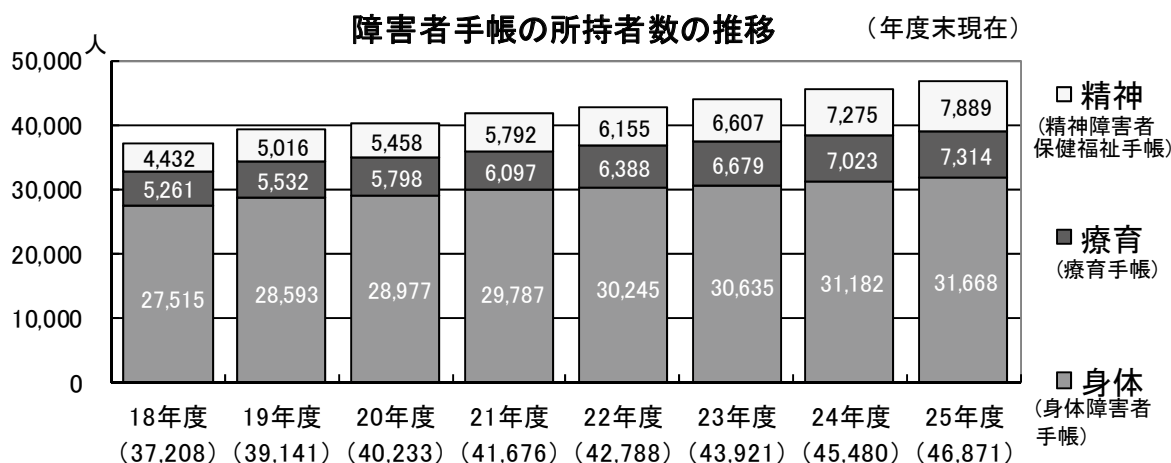


第2章 障害者を取り巻く現状

1 本市の現状

(1) 障害児者の手帳所持者数の推移

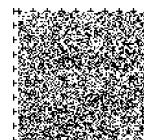
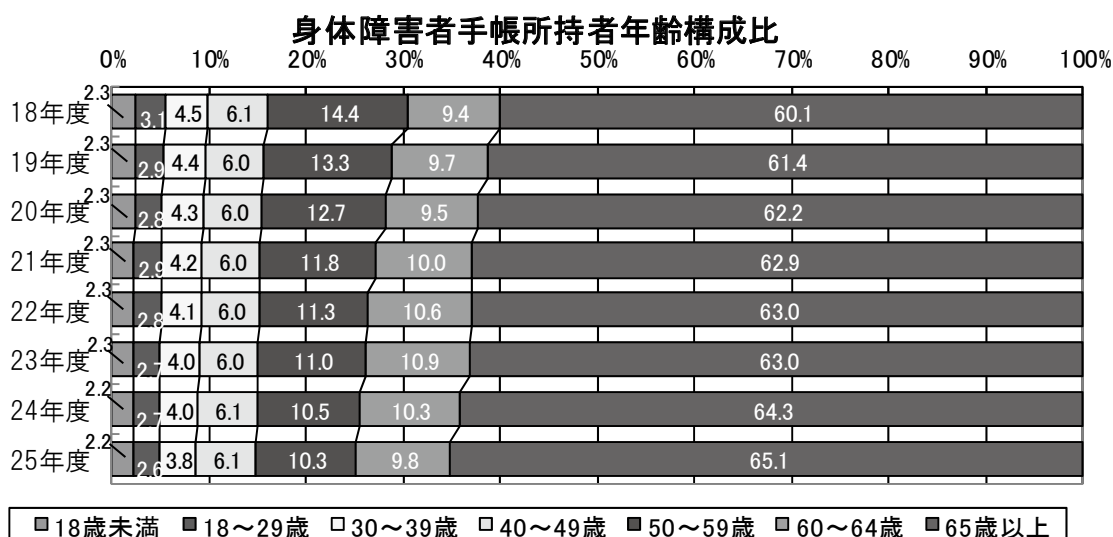
本市の障害児者数（身体障害者手帳，療育手帳または精神障害者保健福祉手帳の所持者，重複含む）は，平成26年3月31日現在で46,871人であり，平成18年度（障害者自立支援法施行）の37,208人から約1.3倍となっています。



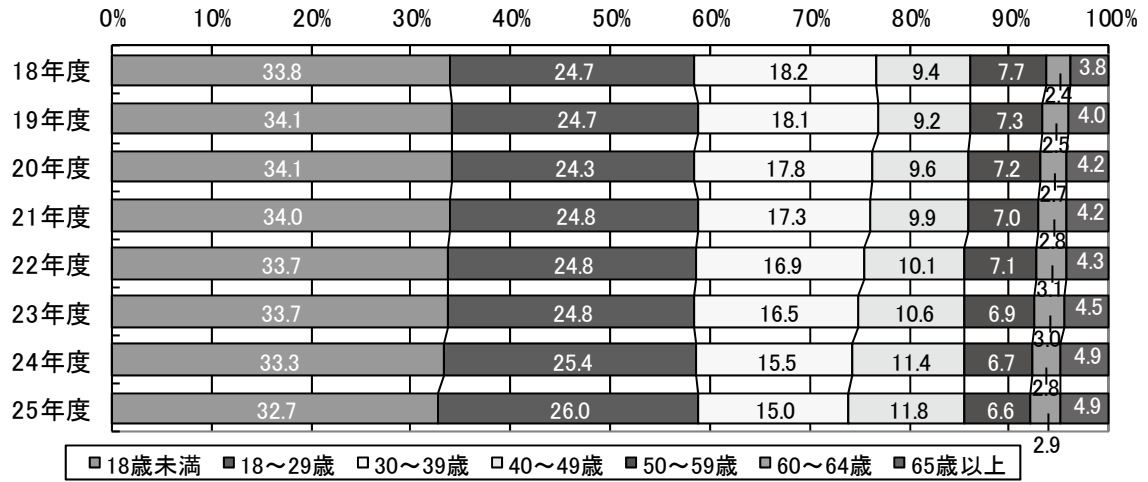
(2) 各手帳所持者の年齢構成別の推移

身体障害者手帳所持者数においては，65歳以上の占める割合が，平成18年度では全体の60.1%でしたが，年々増加し，平成26年3月31日現在では65.1%となっています。一方，療育手帳所持者数においては，18年度以降，40歳以上の割合が若干増となっていますが，各年齢層において概ね一定の割合で推移しています。

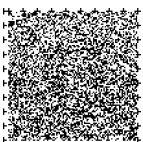
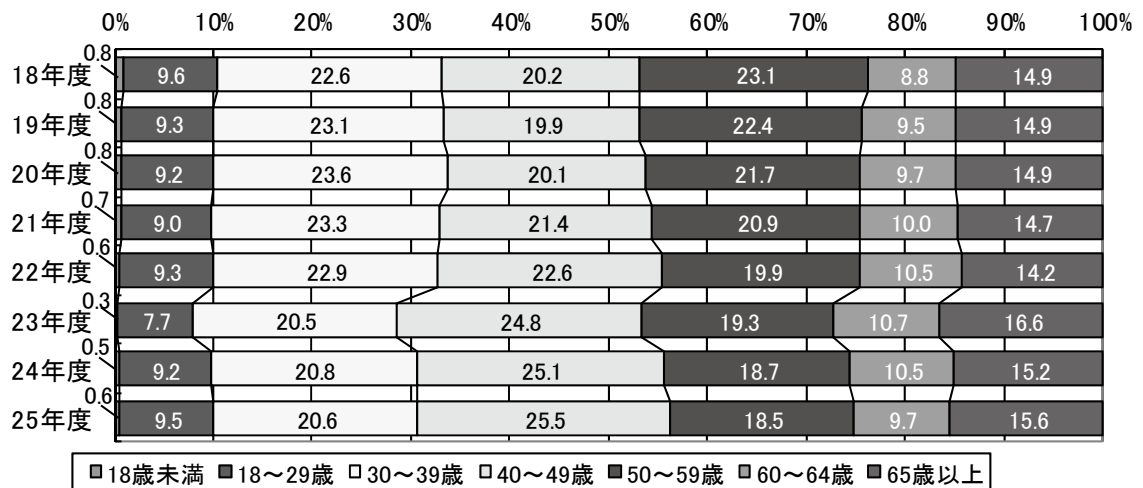
また，精神障害者保健福祉手帳所持者数は，40代の占める割合が増加し，50代の割合が減少しています。



療育手帳所持者年齢構成比



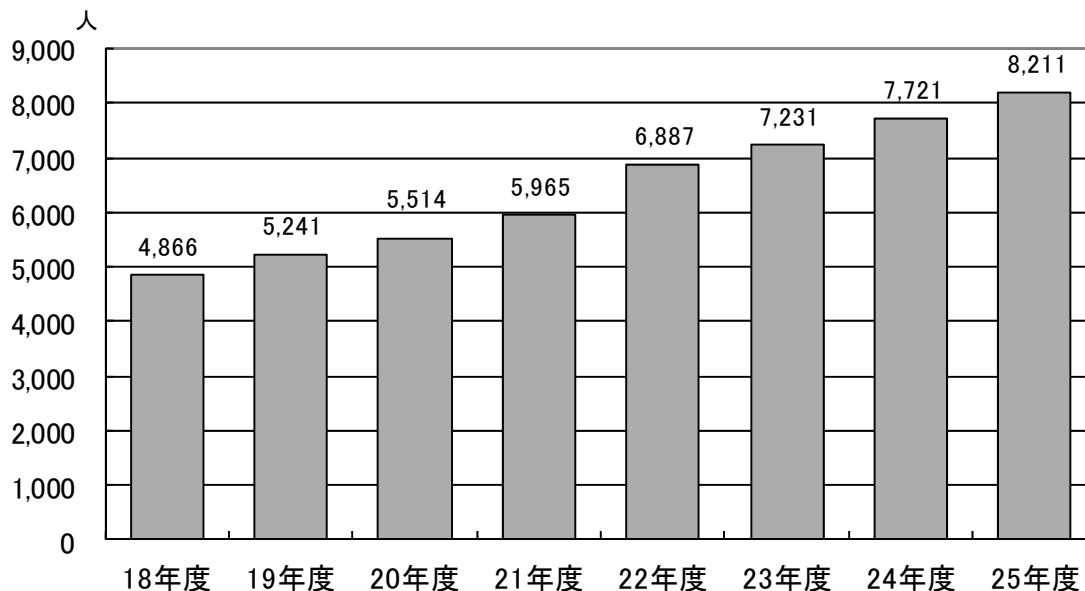
精神障害者保健福祉手帳所持者年齢構成比



(3) 難病認定者(特定疾患)数の推移

平成 18 年度では 4,866 人でしたが、年々増加し、平成 25 年度には約 1.7 倍の 8,211 人となっています。

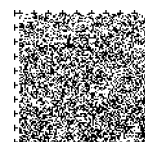
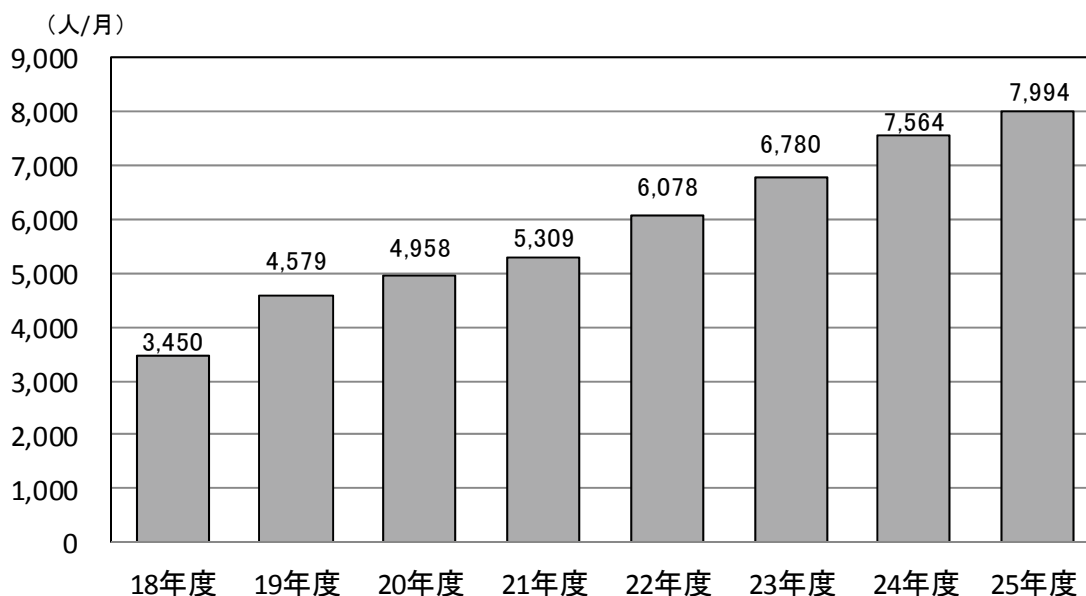
難病認定者(特定疾患)数の推移



(4) 障害福祉サービス等利用者数の推移

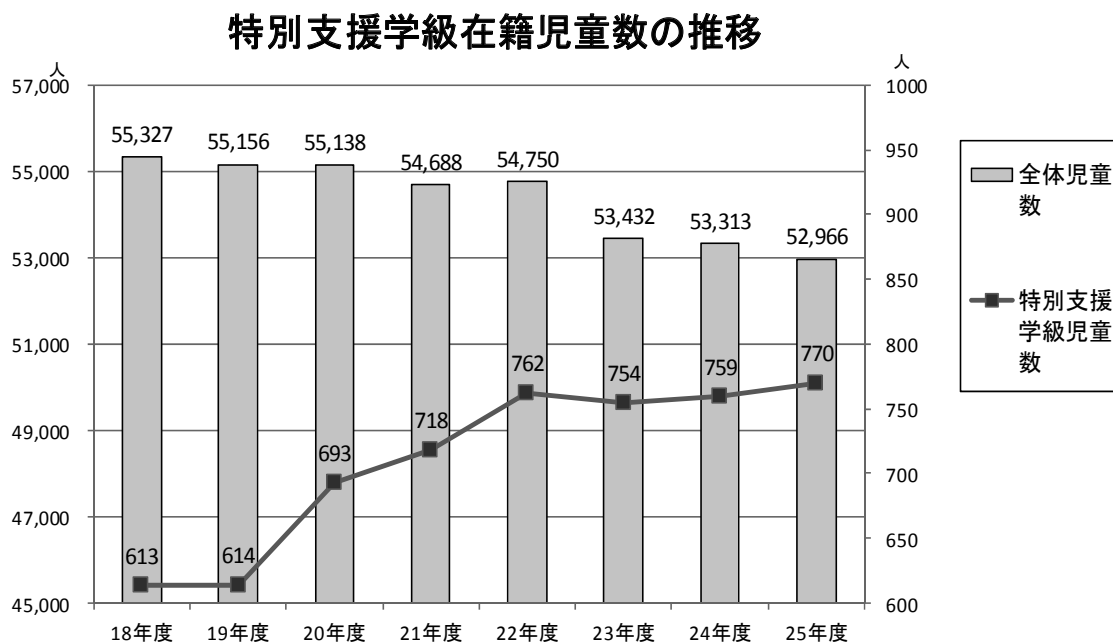
障害福祉サービス等利用者数は、平成 18 年度には一月あたり 3,450 人でしたが、平成 25 年度には 7,994 人と、一月あたりの利用者数は約 2.3 倍になっています。

障害福祉サービス等利用者数の推移



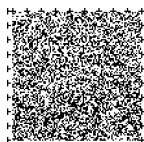
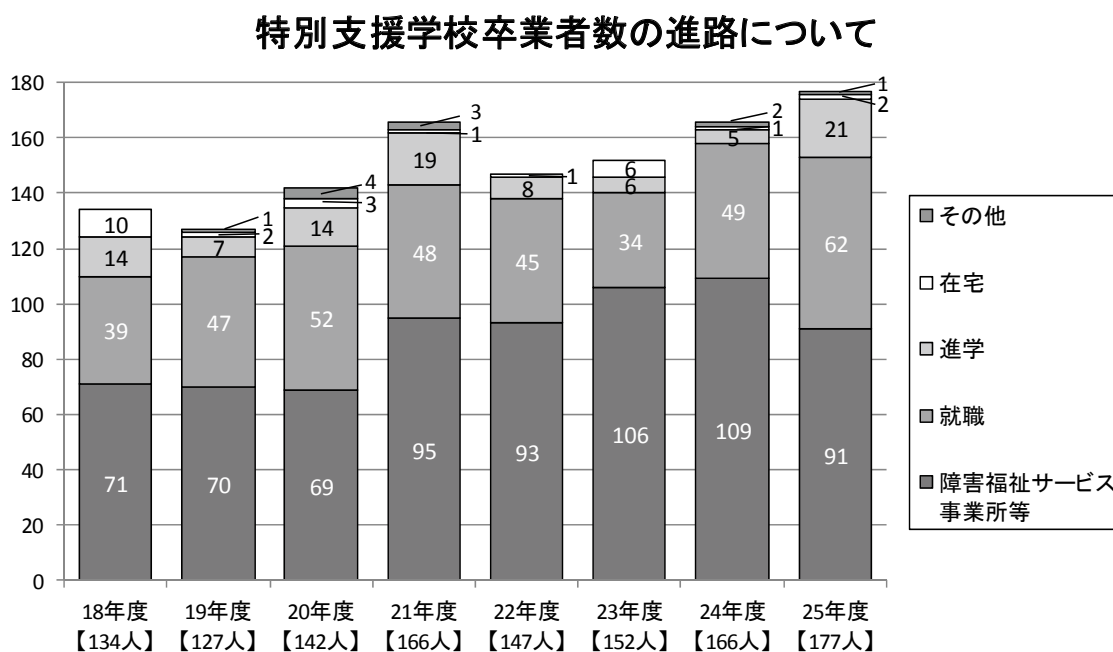
(5) 特別支援学級在籍児童数の推移

市立小学校の児童数は、全体としては減少していますが、特別支援学級に在籍する児童数は増加しています。



(6) 特別支援学校卒業者数と進路について

障害福祉サービス事業所等を利用する方は、特別支援学校高等部卒業者のうち、100名程度で推移しています。



2 平成 25 年度モニタリング調査

仙台市障害者保健福祉計画に係る監視等実施方針（平成 25 年 10 月 8 日仙台市障害者施策推進協議会決定）に基づき、平成 26 年 1 月に当事者、家族、支援者や事業主等を対象に、障害者施策の推進状況について調査を実施しました。合同ヒアリングでは 15 名、訪問ヒアリングでは 32 名、12 箇所の事業所等を対象に、聞き取り調査を実施しました。

いただいた意見の総数は 572 件で、主なものとしては、住まいの場の確保・地域生活への移行に関する意見が 112 件（約 20%）、日中活動の場の充実・放課後の居場所づくりに関する意見が 67 件（約 12%）、就労支援の強化に関する意見が 56 件（約 10%）、相談支援体制の充実に関する意見が 15 件（約 3%）となっています。

モニタリング調査でいただいた意見及び明らかになった課題

住まいの場の確保・地域生活への移行

<主な意見>

- ・ 住まいの場について、必要な量の確保と質的な充実の必要性
- ・ 障害のある方の高齢化に伴う住まいの場について、選択肢の拡大の必要性
- ・ 地域生活の継続や移行における障害特性、年齢、所得、家庭の状況などをふまえた一人ひとりのニーズに基づいた支援体制の整備
- ・ 家族の高齢化に伴う介護負担の軽減や親亡きあとの不安解消に向けた取り組み

【112 件（約 20%）】

日中活動の場の充実・放課後の居場所づくり

<主な意見>

- ・ 本人の QOL の向上やエンパワメントにおける日中活動の充実の重要性
- ・ 障害のある方が利用しやすく家族負担の軽減を図る日中活動の場の整備等
- ・ 障害特性に応じたサービス提供ができる放課後の居場所づくり
- ・ 障害の有無に関わらない放課後の居場所づくり

【67 件（約 12%）】

就労支援の強化

<主な意見>

- ・ 賃金向上に向けた取り組みの必要性
- ・ 障害のある方が働きやすく通勤しやすいハード面を含めた就労の場の整備等
- ・ 就職後のサポート体制の必要性
- ・ 就労の場における障害理解の一層の促進

【56 件（約 10%）】

相談支援体制の充実

<主な意見>

- ・ 障害のある方がサービスを利用しやすくなるよう相談支援体制の強化などサービス提供基盤の整備等
- ・ 障害のある方に対応できる医療機関の必要性
- ・ 保健、福祉、医療など関係機関のネットワークの強化

【15 件（約 3%）】

